

令和2年度決算(経営)状況報告

海老名市まちづくり部下水道課

目 次

- 1 公共下水道の普及状況
- 2 令和2年度決算状況
- 3 企業債年度末残高の状況
- 4 公共下水道事業の経営状況
- 5 終わりに

1 公共下水道の普及状況

(1) 公共下水道の普及状況(年度末時点)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
污水处理区域面積	1,312.6ha	1,317.0ha	1,334.1ha
行政区域内人口 (*1) (A)	133,353人	135,172人	136,653人
污水处理区域内人口 (B)	127,937人	129,814人	131,410人
水洗化人口 (*2) (C)	125,579人	127,538人	129,189人
污水处理人口普及率 (B/A)	95.9%	96.0%	96.2%
水洗化率 (C/B)	98.2%	98.2%	98.3%

(*1) 住民基本台帳人口

(*2) 下水道が使用できる人のうち、実際に使用している人数

令和2年度は、年度末時点における処理区域面積が約1,334haとなり、前年度と比較して約17ha増加しました。また、污水处理人口普及率は96.2%であり、前年度と比較して0.2ポイント増加しました。今後も普及率向上を目指し、下水道整備を着実に進めてまいります。

1 公共下水道の普及状況

(2) 年間総処理水量等の状況

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間総処理水量 (*3) (D)	18,675,718m ³	19,048,010m ³	18,810,358m ³
年間有収水量 (*4) (E)	16,498,228m ³	16,501,225m ³	16,427,258m ³
有収率 (E/D)	88.3%	86.6%	87.3%
使用料収入(消費税込)	1,934,888,438円	1,933,599,409円	1,900,384,365円

(*3) 年度内に処理した汚水量の合計

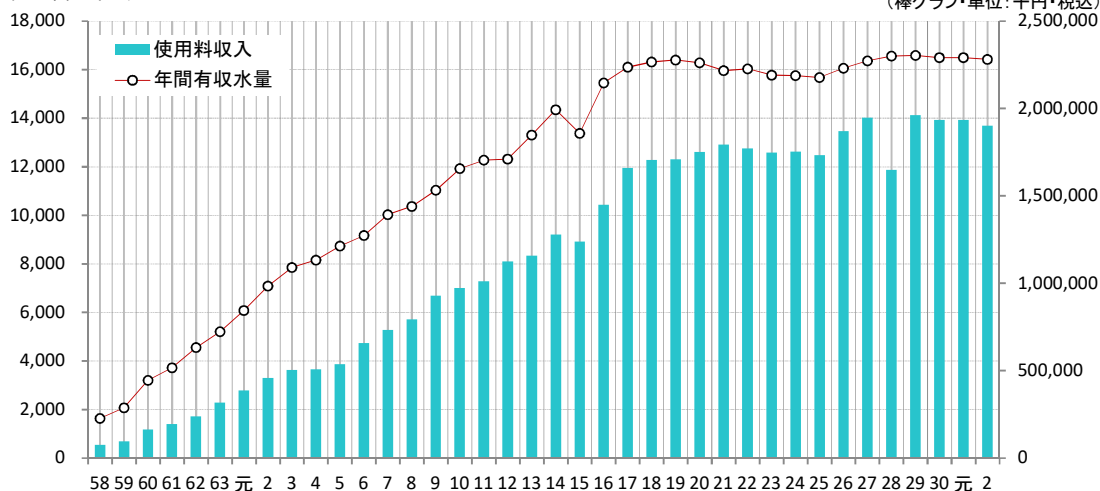
(*4) 総処理水量のうち、不明水等を除いた下水道使用料徴収の対象となる水量

令和2年度の年間総処理水量は、18,810,358m³で、前年度と比較して△237,652m³、1.2%の減少となりました。また、年間有収水量は16,427,258m³となり、前年度と比較して△73,967m³の減少となりました。

1 公共下水道の普及状況

(3) 年間有収水量及び使用料収入の経年推移

(折れ線グラフ・単位: 千㎡)



下水道の普及拡大に伴い、使用料収入・年間有収水量も増加してきましたが、近年では年間有収水量は横ばいであり、使用料収入は平成29年度以降、微減が続いています。

2 令和2年度決算状況

(1) 令和2年度決算状況

① 収益的収支(維持管理費)

収益的収支	収入合計 28.9億円	下水道使用料 17.3億円			一般会計負担金 1.6億円	長期前受金戻入 9.8億円	その他補助金等 0.2億円
	支出合計 26.4億円	維持管理費等 2.9億円	流域下水道事業維持管理費 6.0億円	支払利息 1.9億円	減価償却費 15.6億円		収支差額(利益) 2.5億円

② 資本的収支(建設費)

資本的収支	収入合計 7.6億円	企業債 6.0億円	国庫補助金 1.1億円	受益者負担金等 0.1億円	その他一般会計負担金等 0.4億円	資本的収支不足額 △ 9.2億円
	支出合計 16.5億円	建設改良費 6.1億円		企業債償還金 10.4億円		

補てん



内部留保資金等

収益的収支が下水道事業の経営状況(収支)を表しており、収支差額がプラスであれば「黒字」、マイナスであれば「赤字」となります。

資本的収支は公営企業会計の仕組みとして、収支不足額が生じるもので、不足額については内部留保資金で補てんするものとなっています。

2 令和2年度決算状況

(単位:円・税抜)

(2) 収益的収支における決算状況

収支差引 (純利益)	255,832,705
---------------	-------------

【収益的収入】		決 算 額	構成比(%)	【収益的支出】		決 算 額	構成比(%)
営業 収益	下水道使用料	1,727,681,252	59.8	営業 費用	管渠費	97,901,098	3.7
	他会計負担金	113,314,000	3.9		流域下水道管理費	599,000,910	22.7
	その他営業収益	1,446,100	0.1		普及促進費	1,128,418	0.0
営業 外 収益	他会計負担金	46,848,000	1.6		業務費	73,350,668	2.8
	国庫補助金	14,500,000	0.5		総係費	101,795,466	3.9
	県補助金	3,806,000	0.1		減価償却費	1,562,276,084	59.3
	長期前受金戻入	983,198,803	34.0	費用 営業 外 損 失 特 別	支払利息	983,198,803	34.0
利 特 益 別	雑収益	23,470	0.0		雑支出	5,858,735	0.2
	固定資産売却益	133,705	0.0		過年度損益修正損	2,977,900	0.1
	その他特別利益	190,500	0.0		その他特別損失	4,062,272	0.2
合 計		2,891,141,830	100.0	合 計		2,635,309,125	100.0

「収益的収支」とは、施設の維持管理等を行うための予算です。
収益的収入の総額(消費税及び地方消費税抜き)は2,891,141,830円
に対し、収益的支出の総額(消費税及び地方消費税抜き)は
2,635,309,125円で差引255,832,705円の当年度純利益が生じました。

2 令和2年度決算状況

(3) 資本的収支における決算状況

(単位:円・税込)

【資本的収入】		決 算 額	構成比(%)	【資本的支出】		決 算 額	構成比(%)
企業債		602,000,000	78.9	建設 改良 費	管渠事業費	490,170,905	29.6
国庫補助金		106,000,000	13.9		流域下水道建設費	63,174,000	3.8
受益者分担金		8,543,790	1.1		建設総務費	53,058,284	3.2
受益者負担金		4,709,839	0.6		災害復旧費	0	0.0
他会計負担金		41,932,000	5.5		固定資産購入費	1,336,437	0.1
固定資産売却代金		2,525	0.0	企業債償還金		1,045,464,993	63.2
合 計		763,188,154	100.0	合 計		1,653,204,619	100.0

※上記の内、2,970万円は翌年度へ繰り越す財源となります。

資本的収支不足額	919,716,465
不足額に対する補填財源	
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	38,412,995
減債積立金	262,324,198
過年度分損益勘定留保資金	259,340,728
当年度分損益勘定留保資金	359,638,544

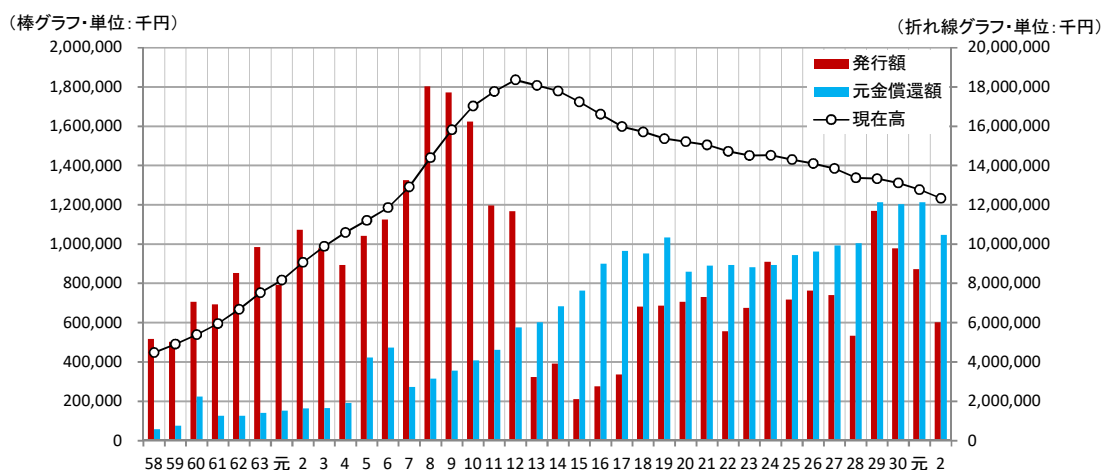
「資本的収支」とは、新たな施設の整備や既存施設の更新を行うための予算です。

収入は企業債(借入)と補助金が、支出は企業債の償還(返済)と管渠事業費(工事費)が大半を占めています。

3 企業債年度末残高の状況

事業着手以降多額の企業債を発行し、ピークとしては発行額が平成8年度の約18億円、償還残高が平成12年度の約183億円となっています。整備縮小に伴い、発行額も抑制され平成13年度からは発行額を償還額が上回る状況となり、令和2年度末では償還残高が約123億円となっています。

令和元年度末現在高	令和2年度発行額	令和2年度償還額	令和2年度末現在高
約127.7億円	約6.0億円	約10.4億円	約123.3億円



4 公共下水道事業の経営状況

(1) 経営状況総括

① 経常収支比率

下水道使用料収入等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
【100%以上が必要】

	H29	H30	R1	R2
海老名市	111.4%	114.0%	109.7%	110.0%
全国平均	108.8%	108.7%	108.1%	—
類似団体平均	106.6%	106.8%	106.3%	—

目標値である100%は超えており、類似団体平均と比較しても健全な経営状況にあるといえます。引き続き、100%の水準を維持できるよう、適正な経営を行っていきます。

4 公共下水道事業の経営状況

(1) 経営状況総括

② 流動比率

短期的な(1年以内に支払いが必要)債務に対する支払能力を表す指標
【100%以上が望ましい】

	H29	H30	R1	R2
海老名市	61.7%	66.2%	63.3%	66.1%
全国平均	66.4%	69.5%	69.5%	—
類似団体平均	83.5%	80.6%	88.1%	—

昨年度と比較して数値は若干上昇していますが、目標値である100%を下回っています。年間下水道使用料収入等により債務への支払は可能ですが、今後厳しくなる経営環境に対応していくため、支払能力を高める必要があると考えています。

4 公共下水道事業の経営状況

(1) 経営状況総括

③ 経費回収率

下水道使用料で回収すべき経費(汚水処理費)をどの程度賄っているかを表す指標
【100%以上が必要】

	H29	H30	R1	R2
海老名市	115.7%	122.3%	114.1%	114.9%
全国平均	101.3%	100.9%	100.3%	—
類似団体平均	101.0%	101.8%	101.6%	—

目標値である100%を超えており、公費負担分を除いた汚水処理費用を全て下水道使用料で賄うことが出来ています。今後も効率的な経営を行い、更なる経費節減に努めていきます。

4 公共下水道事業の経営状況

(1) 経営状況総括

④ 純利益

純利益とは、企業が稼いだ利益から本業以外の臨時的(または例外的)な「特別利益」や「特別損失」を足し引きした残りの利益を指し、純粋な企業活動の成果を表す。

【特に指標なし】

	H29	H30	R1	R2
海老名市	約3.1億円	約3.7億円	約2.6億円	約2.5億円
県外A市 (人口約14.7万人)	約1.5億円	約2.1億円	約1.8億円	約2.2億円
県外B市 (人口約15.2万人)	約7.2億円	約6.9億円	約5.6億円	約6.1億円

※県外自治体の情報は各市ホームページ情報より転載

4 公共下水道事業の経営状況

(1) 経営状況総括

⑤ 現金預金残高(年度末)

【特に指標なし】

※指標はないが、当面の間では10億円を確保したい。

	H29	H30	R1	R2
海老名市	約9.5億円	約10.0億円	約6.0億円	約5.9億円
県外A市 (人口約14.7万人)	約7.7億円	約7.5億円	約9.0億円	約12.1億円
県外B市 (人口約15.2万人)	約25.7億円	約26.2億円	約25.8億円	約24.0億円

海老名市における現金預金の※当面の間で確保したい水準(10億円)の根拠

企業債元利償還金
(6ヵ月分)
約6億円



流域下水道事業費用
(6ヵ月分)
約3.5億円



災害復旧費
0.5億円

※中長期的な目標としては、各1年分の約20億円を確保したい。

4 公共下水道事業の経営状況

(2) 公認会計士による財務分析レポート

○令和3年度より公認会計士へ財務分析を含む下水道事業会計事務指導助言委託を行っており、財務分析レポートが提出されましたので参考でお示します。

①概要

- ・経営成績は、以下により**概ね良好な水準**といえます。
- ・財政状態については、**流動比率**は66.1%で、100%及び全国平均70.1%を下回っており、1年以内に支払うべき債務に対する**支払能力の面で注意が必要**です。

②詳細

【経営成績】

- ・営業収益、営業外収益、特別利益の合計の下水道事業総収益を、営業費用、営業外費用、特別損失の合計の下水道事業総費用で割った**総収支比率**は109.7%で100%及び全国平均の107.0%を超えており、**良好**です。
- ・営業収益を営業費用で割った**営業収支比率**は75.7%で、100%を下回るものの、全国平均72.9%を超え、**問題のない水準**です。

4 公共下水道事業の経営状況

- ・営業収益、営業外収益の合計の経常収益を営業費用、営業外費用の合計の経常費用で割った**経常収支比率**は110.0%で、100%及び全国平均の106.9%を超えており、**良好**です。

【財政状態】

- ・財政状態は、以下の財務分析より、**一部注意が必要な財務比率があるものの、安定している**といえます。
- ・**流動比率**は66.1%で、100%及び全国平均70.1%を下回り、注意が必要です。一般的に100%を下回る場合は1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、**支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある**とされています。
- ・現金・預金を流動負債で割った**現金比率**は40.8%で、全国平均の46.6%を下回っており、**流動比率と同様に注意が必要**です。
- ・資本金、剰余金、繰延収益の合計額を負債資本合計で割った**自己資本構成比率**は70.5%で、全国平均の62.5%を超えており、**良好**です。
- ・固定資産を、資本金、剰余金、固定負債、繰延収益の合計で割った**固定資産対長期資本比率**は101.2%で全国平均の101.4%を下回り、**良好**です。この指標は、**低い方が望ましい**ものです。

4 公共下水道事業の経営状況

(3) 財務分析レポートの経営指標の意味

経営指標	意味
総収支比率	総収益と総費用の比率を表すもので、100%未満であると総収支が赤字であることを示す。
営業収支比率	下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄えているかを表す。
経常収支比率	下水道使用料・一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費・企業債支払利息等の費用をどの程度を賄えているかを表す。
流動比率	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標。
現金比率	現金・預金で流動負債をどの程度支払うことができるかを示す指標。
自己資本構成比率	総資本に対する自己資本の比率により財政状態を長期的に分析する指標で、比率が高いほど経営に安定性があるとされている。
固定資産対長期資本比率	固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。

5 終わりに

整備の時代
(過去)



維持管理の時代
(現在)



再構築の時代
(未来)

- 昭和48年の事業着手以降、現在に至るまで下水道を整備し、汚水処理人口普及率は96.2%です。
- 現在では、「整備の時代」から「維持管理の時代」へと移り変わりを見せています。
- 令和4年には、昭和48年に建設した管渠が法定耐用年数の50年を経過することをはじめ、今後、法定耐用年数を経過する管渠が増加してくることから、その維持管理・更正・改築に多額の費用が必要となります。
- このため、令和4年4月1日の下水道使用料改定により、必要な費用を確保し、持続可能な下水道事業の実施のため、効率的で安定的な経営を行っていきます。

海老名市第1次下水道総合計画について

海老名市まちづくり部下水道課

海老名市第1次下水道総合計画の評価のまとめ

1 ページ

目的	取り組み結果	管理指標	R3実績※1(目標)	評価
1. 地震に対する対策 (管路施設の地震対策)	液状化に伴うマンホールの浮き上がり防止工事を行う予定でしたが、エリアの絞り込みを行う必要が生じたため実施しませんでした。	対策基数	0箇所(62箇所)	未達成
	災害時に下水道が使用できなくなっても、避難所などでトイレが使えるようにマンホールトイレを設置しました	設置基数	2基(2基)	目標達成
2. 大雨に対する対策 (浸水対策)	降った雨を川に流すため、地中に雨水管を整備し、地域の浸水を解消しました	浸水対策達成率	43.2%(43.2%)	目標達成
3. 下水道の普及 (下水道未整備区域の生活排水対策)	下水道が整備されていない地域で、トイレなどの汚水を処理場に流すための污水管を整備し、下水道の普及率を向上させました	下水道普及率	96.2%(98.1%)	未達成
4. 下水道の老朽化対策 (下水道施設の老朽化対策)	下水道管の劣化状況などを把握するため、管の中にテレビカメラを入れて調査を行いました	調査延長	69,820m (56,042m)	目標達成
	マンホールのふたが壊れる前に交換する対策ですが、今後はマンホール、ふた、管を一体的にとらえ計画的に交換します	対策基数	0基 (4,443基)	未達成
5. 雨天時の汚水の増水対策 (雨天時増水対策)	雨水がマンホールや管の継ぎ目などから污水管に入ると処理場が溢れてしまうため、継ぎ目などを調査し対策工事を行いました	実施状況	100%(100%)	目標達成
6. 効率的な下水道事業の経営	将来の収入や支出を予測し安定した下水道事業を経営するため、経営戦略を策定しました	提出状況	100% (100%)	目標達成

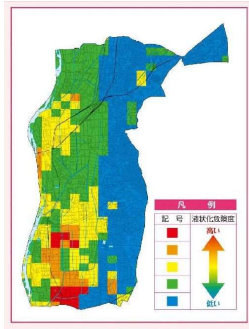
※1：令和3年度の実績値は、令和2年度の実績値に令和3年度の現状までの実績値と見込み値を含めて算定したものです。

目的：1.地震に対する対策
(マンホール浮上防止対策)



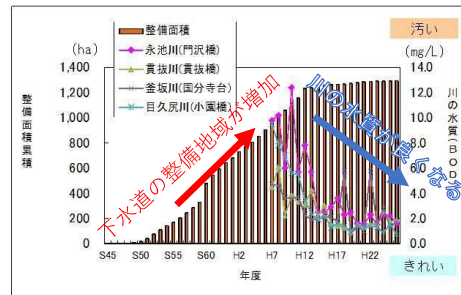
(写真) 液状化によるマンホールの浮き上がり

液状化危険度マップ



液状化危険度マップでは、液状化しやすい黄色や赤の地域と、液状化しにくい青や緑の地域があります。そのため、効果的・効率的に地震対策を行うために、液状化によるマンホールの浮き上がりが想定されるエリアを絞りこむこととしました。今後は、対象エリアを精査し、マンホール浮上対策工事を行っています。

目的：3.下水道の普及



(グラフ) 整備面積と川の水質の関係

下水道が整備された地域が増えることにより、整備面積が増加します。整備面積が増加することにより、川の水質はきれいになっていますが、ここ数年は下水道整備が進み、ほぼ横ばいの状況です。さらなる地域の衛生環境や水質の向上を図るため、引き続き下水道の普及を進めています。

目的：4.下水道の老朽化対策
(マンホールふた交換)

いままで

各施設ごとの対策

- ・ふた
- ・マンホール
- ・下水道管

これから

- ・施設全体を一体として維持管理を最適化
- ・計画に基づく点検、調査
- ・事業費の平準化

長寿命化対策からストックマネジメント計画に移行したため、今後はマンホールのふただけでなく、下水道施設全体を計画的に維持管理していきます。

下水道管の老朽化対策



破損した管



管渠破損に伴う道路陥没

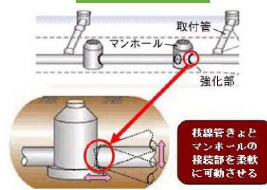
課題

下水道管の耐用年数は**50年**とされています。**海老名市の下水道管はまもなく50年**を迎えるため、計画的な更新が必要です。

解決に向けて

下水道管の点検・調査を実施し、劣化状況を把握しながら、計画的・効率的に更新を進めていく必要があります。

地震対策



下水道管の耐震化

課題

下水道管は地中に埋設されているため、**地震で被害を受けると復旧に時間がかかります**。地震が起きても下水道が使用できるように下水道管の耐震化が必要です。

解決に向けて

市内の汚水管は約345kmあるため、影響が大きい幹線道路や、避難所などの重要な施設に接続された管の耐震化を計画的に進める必要があります。

浸水対策



市内の浸水状況

課題

時間50mm以上の豪雨の回数は30年前に比べて**約1.4倍**になっています。今後も局所化、激甚化が想定されるため、従来の対策からの転換が求められています。

解決に向けて

今まで想定していた以上の降雨に対応できるように、一時的に雨水を貯留する施設や浸透施設の設置など、被害を軽減させる方策が必要です。

	令和3年(2021年)							令和4年(2022年)				備 考
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
審議会												3回を予定
第1次下水道 総合計画												初めての 総合計画
第2次下水道 総合計画												計画期間 10年間
パブリック・ コメント												1ヶ月間を 予定

The diagram illustrates the timeline for the second sewerage comprehensive plan. It shows the progression from the first plan to the second, including evaluation, draft creation, implementation, response creation, and final draft creation. The timeline spans from June 2021 to April 2022.

海老名市 第1次下水道総合計画の 評価結果報告

- 基本理念：文化的生活の確保と公共用水域の保全に向けて
- 計画期間：10年間 平成24年度～令和3年度

海老名市まちづくり部下水道課

第1次下水道総合計画の基本理念の設定

下水道施設の整備と維持管理
市民・事業者・行政の協働による安全・安心なまちづくり
循環型社会の実現



【基本理念】
文化的生活の確保と公共用水域の保全に向けて

第1次下水道総合計画策定時の背景

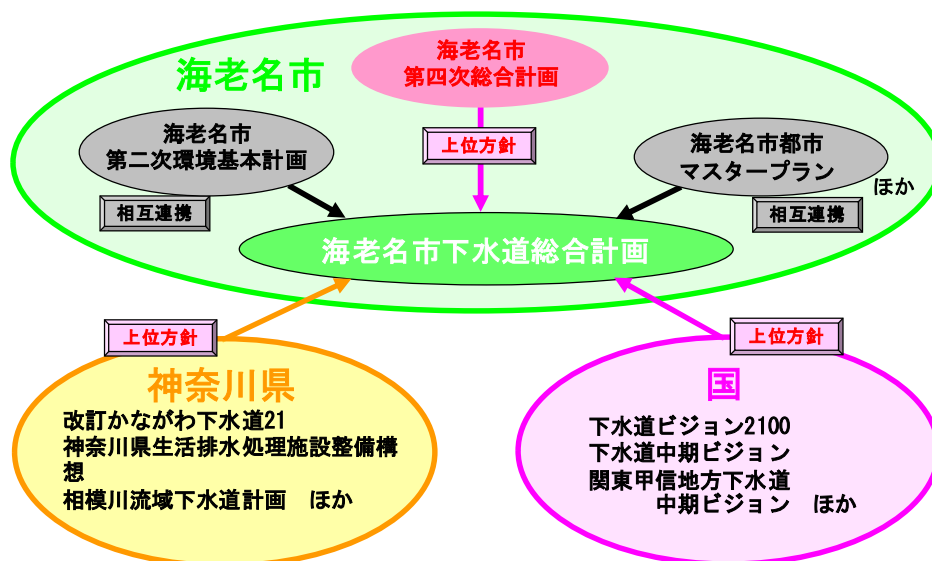
- 公共施設の普及拡大期から本格的な維持管理の時代への移行
- 災害対策の重要性の認識
 - 大規模地震対策
 - 水害対策：洪水、内水、津波・高潮
- 地球環境問題の表面化、循環型社会※への移行
- 国の新たな下水道の在り方の提言
 - 下水道ビジョン2100 下水道から「循環のみち※」への転換
 - 下水道中期ビジョン（計画期間10年間の行動計画）



海老名市で初めての下水道に関する総合計画を策定

2 ページ

第1次下水道総合計画の位置付け



3 ページ

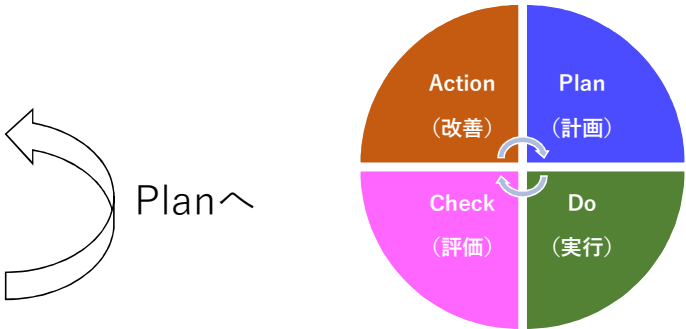
第1次下水道総合計画の期間とサイクル

(1) 計画期間

項目 \ 年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1 H31	R2	R3
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
第1次下水道総合計画	計画策定											
アクションプログラム※			前期アクションプログラム						後期アクションプログラム			
各年度の照査 (進行管理)			●	●	●	●		●	●	●	●	
評価・見直し							中間 評価					評価 次期

(2) PDCAサイクル

Plan：本計画の策定
Do:重要施策の実行
Check:実行内容の評価
Action:計画の見直し



公共下水道（污水）の整備状況

- 神奈川県の下水道普及率※
平成27年度末：96.5%
令和元年度末：96.9%
(全国2位の普及率)

- 海老名市の下水道普及率
平成27年度末：95.7%
令和元年度末：96.0%

表 平成27年度の事業計画内容

行政区域 面積	市街化区域 面積	下水道 全体計画区域	都市計画 決定区域	下水道法 事業認可区域
2,648ha	1,424ha	1,938ha	1,393ha	1,539ha

表 令和元年の事業計画内容

行政区域 面積	市街化区域 面積	下水道 全体計画区域	都市計画 決定区域	下水道法 事業認可区域
2,659ha	1,440ha	1,938ha	1,440ha	1,670ha

表 污水整備状況の概要（平成27年度末）

行政人口 (A)	処理区域人口 (B)	処理区域 面積	整備区域 面積	下水道普及率 (B/A×100)
130.9千人	125.2千人	1291.6ha	1298.9ha	95.7%

表 污水整備状況の概要（令和元年度末）

行政人口 (A)	処理区域人口 (B)	処理区域 面積	整備区域 面積	下水道普及率 (B/A×100)
135.2千人	129.8千人	1,317ha	1,359ha	96.0%

汚水整備による効果

- 相模川の水質の向上
相模川水質環境基準※：
A類型※（BOD※2.0mg/L以下）
（イワナ、ヤマメが棲むレベル）
近年は環境基準以下

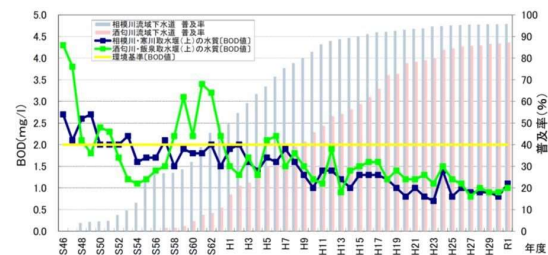


図1 相模川と酒匂川の水質の推移

- 海老名市内の水質の向上
近年は相模川の水質環境基準以下

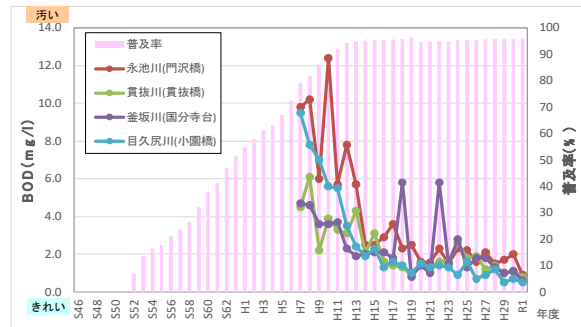


図2 市内河川の水質の推移

6ページ

公共下水道（雨水）の整備の状況

下水道による浸水対策達成率
（令和元年度末時点）

- 神奈川県全体 62.3%
- 海老名市 43.2%

- 汚水整備に対して雨水整備は遅れている。

表 平成27年度の事業計画内容

行政区域 面積	市街化区域 面積	下水道 全体計画区域	都市計画 決定区域	下水道法 事業認可区域
2,648ha	1,424ha	2,334ha	1,409ha	1,509ha

表 令和元年の事業計画内容

行政区域 面積	市街化区域 面積	下水道 全体計画区域	都市計画 決定区域	下水道法 事業認可区域
2,659ha	1,440ha	2,334ha	1,440ha	1,509ha

表 下水道による浸水対策達成率（令和元年度末）

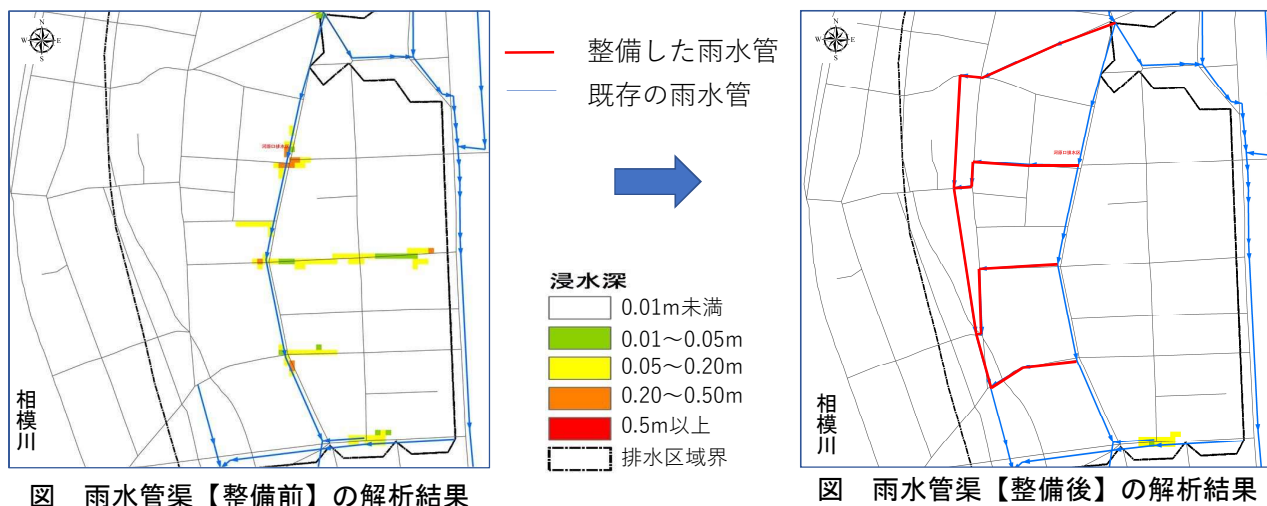
行政区域 面積	下水道法 事業認可区域 (A)	雨水整備面積 (B)	下水道による浸水 対策達成率 (B/A×100)
2,659ha	1,509ha	652ha	43.2%

7ページ

雨水整備による効果

雨水管渠整備による浸水発生の低減

【河原口地区の雨水管渠整備】



8 ページ

海老名市第1次下水道総合計画の基本方針

基本方針と対策（重点施策）

基本方針 1 安全・安心のまちを支える下水道

1. 管路施設の地震対策
2. 台風等の大雨に対する浸水対策

基本方針 2 豊かな自然環境を守る下水道

3. 下水道未整備区域の生活排水対策
4. 下水道資源の利活用の検討

基本方針 3 持続可能で効率的な下水道

5. 下水道施設の老朽化対策
6. 雨天時増水対策
7. 効率的な下水道事業の経営

9 ページ

基本方針 1 の取組内容に関する実施状況

対策（重点施策）	目標	具体的な内容	実施状況
1. 管路施設の地震対策	計画に基づく地震対策の実施	・防災対策 マンホールの浮上防止対策 ⇒液状化が起こりやすい区域について今後詳細な調査を行っていくこととしたため、緊急性がある管渠とマンホールとの接合部の「可とう性化※」を実施	・管渠の可とう性化工事を実施
		・減災対策 マンホールトイレの設置	・マンホールトイレ設置工事を実施
2. 台風等の大雨に対する浸水対策	効果的な雨水対策施設の設置による浸水被害の軽減	・計画的な雨水管渠の整備	・河原口地区、国分北地区、社家地区の雨水整備工事を実施

10ページ

基本方針 2 の取組内容に関する実施状況

対策（重点施策）	目標	具体的な内容	実施状況
3. 下水道未整備区域の生活排水対策	下水道普及率の向上	・令和12年度までに下水道普及率を100%にする	・中河内地区などの下水道未普及地域の整備を行った
4. 下水道資源の利活用の検討	雨水の浸透による地下水の涵養※	・地下水の涵養の促進 ・雨水活用施設の設置の促進	・民間の開発時に、雨水の浸透施設や貯留施設設置について指導した

11ページ

基本方針3の取組内容に関する実施状況

対策（重点施策）	目標	具体的な内容	実施状況
5. 下水道施設の老朽化対策	管路施設の予防保全的な管理	・長寿命化計画からストックマネジメント※計画への移行 ・計画に沿った点検・調査の実施	・H29にストックマネジメント基本計画を策定した ・H30から計画に沿った点検・調査を実施した
	ふたの長寿命化	・予防保全によるふたの交換	・ストックマネジメント計画に移行したため未実施
6. 雨天時増水対策	浸入水詳細調査の実施	・流域下水道による計画に従い、流量調査等を実施	・流域下水道と協力し流量調査を実施した
	増水対策の実施	・調査結果に基づいた流域下水道の対策を実施	・流域下水道と協力し浸入水対策工事を実施した
7. 効率的な下水道事業の経営	下水道事業の経営戦略※の策定	・経営戦略の策定	・R1に経営戦略を策定し県に提出した

12ページ

管理指標に対する評価

（1）基本方針と管理指標

基本方針	対策（重点施策）	目標	管理指標
安全・安心のまちを支える下水道	1.管路施設の地震対策	① マンホールの浮上防止対策の実施	策定状況
		② マンホールトイレ設置の実施	設置基数
	2.浸水対策（概ね50mm/h降雨に対する対策）	③ 雨水管渠の整備	浸水対策達成率
豊かな自然環境を守る下水道	3.下水道未整備区域の生活排水対策	④ 下水道普及率の向上	汚水管整備による下水道普及率
持続可能で効率的な下水道	4.下水道施設の老朽化対策	⑤ 管路の長寿命化	調査延長
		⑥ マンホールふたの長寿命化	対策基数
	5.雨天時増水対策	⑦ 浸入水詳細調査の実施 増水対策の実施 進捗の取りまとめ	実施状況
	6.効率的な下水道事業の経営	⑧ 経営戦略の策定	提出状況

13ページ

管理指標に対する評価結果①

【基本方針1】安全・安心のまちを支える下水道

No.	目標	管理指標	内容等	後期アクションプログラム			
				H28年度末	R3年度末	R3年度末	評価
				実績値	目標値	実績値	
①	マンホールの浮上防止対策の実施	対策基数	工事の実施	0%	100%	0%	×
②	マンホールトイレ設置の実施	設置基数	2基の設置	—	100%	100%	○
③	雨水管渠の整備	浸水対策達成率	雨水管整備	42.7%	43.2%	43.2%	○

※令和3年度の実績値は、令和2年度の実績値に令和3年度の現状までの実績値と予定値を含めて算定したものです。

14ページ

管理指標に対する評価結果②

【基本方針2】豊かな自然環境を守る下水道

No.	目標	管理指標	施策内容等	後期アクションプログラム			
				H28年度末	R3年度末	R3年度末	評価
				実績値	目標値	実績値	
④	下水道普及率の向上	污水管整備による下水道普及率	污水管整備	95.8%	98.1%	96.2%	×

※令和3年度の実績値は、令和2年度の実績値に令和3年度の現状までの実績値と予定値を含めて算定したものです。

15ページ

管理指標に対する評価結果③

【基本方針3】持続可能で効率的な下水道

No.	目標	管理指標	施策内容等	後期アクションプログラム			
				H28年度末	R3年度末	R3年度末	評価
				実績値	目標値	実績値	
⑤	管路の長寿命化	調査延長	約5km/年	31,042m	56,042m	69,820m	○
⑥	マンホールふたの長寿命化	対策基数	450基/年	2,458基	4,442基	0基	×
⑦	浸入水詳細調査の実施	実施状況	流域指示	0%	100%	100%	○
	増水対策の実施						
	進捗の取りまとめ						
⑧	経営戦略の策定	提出状況	H31年度 策定・提出	0%	100%	100%	○

※令和3年度の実績値は、令和2年度の実績値に令和3年度の現状までの実績値と予定値を含めて算定したものです。

16ページ

重点施策以外の実施状況

【重点施策以外の状況】

項目	内容	実施状況
公共下水道事業認可変更	定期的な公共下水道事業変更認可届出の設計図書の作成	事業内容の見直し等により目標年度の2年後の令和2年度に事業計画を作成し、県を経由して国に提出
事業場排水水質調査の実施	定期的な対象事業場の污水排水の採取・分析	毎年度17事業所の水質調査を実施 令和2年度：事業所の排水において95検体の中で10検体の基準（水温、SS、BOD、n-ヘキサン抽出物）越えに対して適切な指導を実施
流域下水道接続点水量調査	流域下水道接続点等に流量計を設置し、公共下水道の流量を測定	毎年度23地点で水量調査を実施し、県にデータを提出
管路施設の維持管理	下水道施設の機能低下防止のための日常の維持管理業務	過去に管渠が閉塞した実績のある箇所のパトロールを年2回実施し、周辺店舗等に指導を行っている。

17ページ

第1次下水道総合計画における事業費①

- 計画期間10年間の建設、改築・更新に係る事業費

事業費：8,379百万円 流域建設負担金：540百万円（6.4%）

表 前期アクションプログラム期間の事業費（建設、改築・更新関係）

単位：千円

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	合計
建設、改築・更新に係る事業費(A)	1,113,995	788,333	767,153	746,956	544,369	3,960,806
内、流域下水道建設負担金(B)	66,629	70,960	45,956	40,470	43,246	267,261
建設負担金割合(B/A×100)	6.0%	9.0%	6.0%	5.4%	7.9%	6.7%

表 後期アクションプログラム期間の事業費（建設、改築・更新関係）

単位：千円

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	合計
建設、改築・更新に係る事業費(A)	938,498	941,194	680,975	1,071,862	785,880	4,418,409
内、流域下水道建設負担金(B)	47,446	60,547	55,934	53,058	56,031	273,016
建設負担金割合(B/A×100)	5.1%	6.4%	8.2%	5.0%	7.1%	6.2%

⇒ 流域下水道の建設負担金はほぼ横ばい

18ページ

第1次下水道総合計画における事業費②

- 計画期間10年間の修繕等の維持管理に係る事業費

維持管理費：21,077百万円 流域維持管理負担金：5,912百万円（28.1%）

表 前期アクションプログラム期間の事業費（維持管理関係）

単位：千円

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	合計
維持管理に係る事業費(C)	2,080,202	2,073,097	2,155,515	2,225,276	2,052,067	10,586,157
内、流域下水道維持管理負担金(D)	485,575	519,339	560,919	572,987	483,469	2,622,289
維持管理負担金割合(D/C×100)	23.3%	25.1%	26.0%	25.7%	23.6%	24.8%

表 後期アクションプログラム期間の事業費（維持管理関係）

単位：千円

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	合計
維持管理に係る事業費(C)	2,137,633	2,070,329	2,206,557	1,988,408	2,087,705	10,490,632
内、流域下水道維持管理負担金(D)	654,219	584,423	696,472	658,901	696,132	3,290,147
維持管理負担金割合(D/C×100)	30.6%	28.2%	31.6%	33.1%	33.3%	31.4%

⇒ 流域下水道の負担金は10年で増加傾向

19ページ

第1次下水道総合計画における事業費③

- ・計画期間の海老名市の事業費に対する維持管理費の割合

事業費合計：29,456百万円　維持管理費合計：21,077百万円（71.6%）

表 前期アクションプログラム期間の維持管理費割合

単位：千円

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	合計
建設、改築・更新に係る事業費(A)	1,113,995	788,333	767,153	746,956	544,369	3,960,806
維持管理に係る事業費(C)	2,080,202	2,073,097	2,155,515	2,225,276	2,052,067	10,586,157
維持管理費割合(C/(A+C)×100)	65.1%	72.4%	73.8%	74.9%	79.0%	72.8%

表 後期アクションプログラム期間の維持管理費割合

単位：千円

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	合計
建設、改築・更新に係る事業費(C)	938,498	941,194	680,975	1,071,862	785,880	4,418,409
維持管理に係る事業費(C)	2,137,633	2,070,329	2,206,557	1,988,408	2,087,705	10,490,632
維持管理費割合(C/(A+C)×100)	69.5%	68.7%	76.4%	65.0%	72.7%	69.5%